

# 首都圏甲府会2021年度

## オンライン総会・講演会

2021年11月19日午後5時～7時半

協賛：山梨中央銀行 山日YBSグループ (株)テレビ山梨 (株)早野組

講演会後援：甲府市

## 第2部 オンライン講演会 18:00～

- 1、 ふるさと応援セミナー リモート出演  
テーマ:リモート時代の「景色」の変化とは  
～地方の「空間」と「都市」の可能性～



講師: 箕浦龍一様

元総務省大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官



# 箕浦 龍一

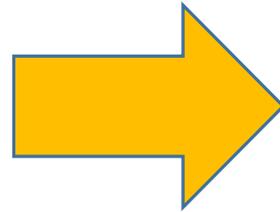


昭和41年(1966年)5月2日 東京生まれ (55歳)  
 元国家公務員(総務省。最終官職大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官)  
 公務部門ワークスタイル改革研究会 研究主幹  
 一般財団法人地域活性化センター 人材開発シニアフェロー  
 一般社団法人官民共創未来コンソーシアム理事  
 一般社団法人日本スポーツ・ヘルスケア・デザイン推進機構理事  
 一般社団法人日本ワーケーション協会特別顧問

時期	総務省での主な職歴	備考
1991年4月～93年3月	総理府(当時)採用 沖縄開発庁に配属	沖縄の振興開発事業、復帰20周年式典等
1997年3月～99年3月	福井県警察本部へ出向	参事官(生活安全)兼生活安全企画課長
1999年3月～2001年4月	総務庁人事局(後に総務省人事・恩給局)	公務員制度改革
2002年5月～08年9月	総務省行政管理局	国の行政機関の機構・定員査定、独立行政法人制度など
2008年9月～09年9月	総務大臣秘書官	鳩山邦夫大臣、佐藤勉大臣
2015年7月～18年7月	総務省行政管理局企画調整課長	局総括課長として、オフィス改革、働き方改革、人材育成等を推進
2018年7月～20年7月	総務省行政評価局総務課長	局総括課長として、オフィス改革、働き方改革、人材育成等を推進
2020年7月～2021年7月	大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官	総務省副CIO／副CISO(政府副CIO兼務)

- 総務省時代のオフィス改革を中心とする働き方改革の取組は、人事院総裁賞を受賞(両陛下に拝謁)。
- 2017年の日本行政学会では、「機動力の高いナポレオン型管理職」として紹介。
- 中央省庁初の、基礎自治体との短期交換留学も実現するなど、若手人材の育成にも尽力。
- 「軽井沢リゾート・テレワーク協会」や「金沢イノベーション・ハブ研究会」、食を通じて健康と医療を考える「フードメディシンネットワーク」など、様々なプロジェクト・コミュニティにも参画している。
- 総務省に「カレー部」を立ち上げ、2019年には在日インド大使館との昼食会も実現。大使館の公式FBに「#CurryDiplomacy」のハッシュタグ付で紹介されている。
- 講談社「FRaU」の「WORK～今日からはじめる、私の働きかた改革」号編集企画に参画(2021年4月19発行)

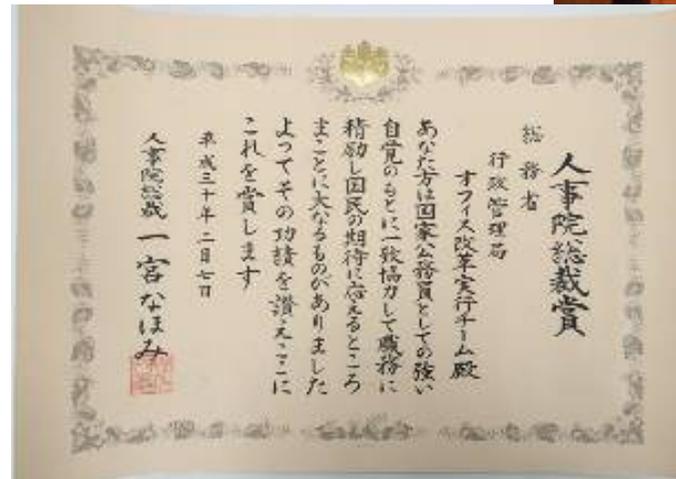
# 行政管理局のオフィス改革を推進



- ペーパーレス化の推進、無線LANの導入により、モビリティの高いワークプレイスを実現
- 軽量コンパクトなデスク・個人ロッカーの導入とキャビネットの削減により、多目的ミーティングスペースを創出



- 官民から広く注目(視察4,000人超)
- 人事院総裁賞を受賞



両陛下にも  
拝謁を賜る。

# 基礎自治体との短期交換留学(1週間のインターン)を実施

自治体(奈良県川上村)との間で、若手職員の短期交換留学を実施 (おそらく中央省庁初の試み。)

## 奈良県川上村→総務省行政管理局



本省課長に密着勤務

大臣レクに同行(緊張♪)



*Challenge for the future!!*  
地方自治体 × 霞ヶ関  
若手の成長を支える行政管理局



## 総務省行政管理局→奈良県川上村



村長指揮の下で災害対応業務に従事

移動式スーパー事業を通じて、村民の方々と交流



# 「公務部門ワークスタイル改革研究会」を主宰(2020年11月～)

公務部門においても、少子、人口減少、ICTの進展、現代人の価値観の多様化など、著しく変化を遂げている社会環境への対応が遅れ、また、「行き過ぎた行革」による組織疲労、人口減少による人材確保難、早期離職の増加、サービスデザイン思考の欠如、イノベーションの不足 など、公務をめぐる諸課題が、新型コロナで一気に顕在化。現状を振り返り、課題を整理しつつ、あるべき公務部門のビジネスの形を研究し、その知見を整理・集積し、これを基に、公務部門の組織変革、ワークスタイル改革を後押し。

幅広い分野の企業、学者・有識者、公務組織関係者が参画。

(参画企業)コクヨ株式会社、株式会社内田洋行、株式会社オカムラ、富士通株式会社、日本マイクロソフト、日本電気株式会社、株式会社パナソニック、株式会社文祥堂など



研究主幹として、当研究会の活動を総括

## テーマ別研究活動

- ① 執務環境・ワークプレイス
- ② ICT利活用
- ③ 人事・組織文化
- ④ 公務イノベーション
- ⑤ サービス・デザイン



## 社会実装に向けた働きかけ

テーマ別レポートを随時公表。  
セミナーやイベントを通じ、「学び」「体験」の機会付与。  
など

会員区分	入会金	年会費
特別賛助会員	100,000	300,000
一般賛助会員	100,000	120,000
公共団体会員	—	12,000
個人	4,000	6,000

※公務員は入会金免除

# 地域型テレワーク(ワーケーション)の全国展開を推進中

## ◆ 2018年2月から、軽井沢での「リゾート・テレワーク」誘致のプロジェクトに参画



第一級の保養地としての歴史を持つ軽井沢。東京から1時間という交通の利便性もある軽井沢で、土地の豊かな人的ネットワークとも繋がるリゾートテレワークを進めることで、日本のライフワーク変革にも一石を投じることを目指す。2018年7月に発足した「軽井沢リゾートテレワーク協会」の顧問にも就任。

## ◆ 全国各地の自治体等とも連携しつつ、ワーケーション自治体協議会の設立に尽力



鎌倉テレワーク・ライフスタイル研究会の発足準備会合(2018年7月)に出席。和歌山ワーケーション勉強会(2019年1月)に講師として登壇。信州リゾート・テレワークフォーラム(阿部知事出席)に来賓として出席挨拶。ワーケーション自治体協議会の設立(2019年11月)に尽力。

# (一社)日本ワーケーション協会特別顧問に就任(2021年1月)



日本におけるワーケーションの普及とビジネス化、地域経済の活性化を目的に2020年7月1日に設立。(代表理事:入江真太郎)  
(協会公式HP <https://workcation.or.jp/>)



## 【主な事業例】(一部予定)

- ①当協会主催セミナー、勉強会、交流会、視察・体験ツアーの実施など
- ②各種ワーケーションに関するコンサルティング、マッチング
- ③地域事業者の育成
- ④ワーケーション認証制度
- ⑤定期情報配信、会員主催イベントのご案内その他の情報提供事業



ワーケーションを5年後、10年後の日本における新たなワーク＆ライフスタイルに成長させることを目指していく

# (一社)官民共創未来コンソーシアム理事に就任(2020年11月)

一般社団法人  
官民共創未来  
コンソーシアム

社会課題に対して立場を超えて手を取り合い、新たな価値を生み出す実践型プラットフォームとして2020年5月に設立。(代表理事:小田理恵子) 協会公式HP <https://ppcfc.jp/>

「官」×「民」×「パブリック人材」 → 「官民共創」

官と民双方向の対話を社団の擁するパブリック人材がサポート

- 地域の課題と目標を共有し、
- それぞれの知識やノウハウ、ネットワークを最大限活用する「場」を提供

官民それぞれが果実を得つつ、地域が長期的に持続可能な姿となる取組に進化

- 自治体：行政コストの縮減、住民サービスの向上
- 民間企業：事業領域の拡張や新規事業開発

# (一財)地域活性化センターのシニアフェローに就任(2021年9月)



「地域力創造大学校」を目指す一般財団法人地域活性化センターに創設されたフェロー制度の下で、シニアフェローに就任。

## 【当面の主な活動内容】

- 地域活性化センターに派遣されている自治体職員を対象とした定期的な講義(ランチタイム勉強会(月2回)、ゼミ形式の勉強会(月1回))
- テレワークやワークショップを軸とした地域活性化領域で、地域活性化センターと自治体をつなぐ新規事業提案、企画支援等
- 地域活性化センターが主催する自治体職員向けの人材開発メニューに関し、新規企画提案、実施支援

2022年1月24日～28日の5日間、自治体職員向けの「キャリア開発塾」を実施予定。<https://www.jcrd.jp/seminar/careerschool/>